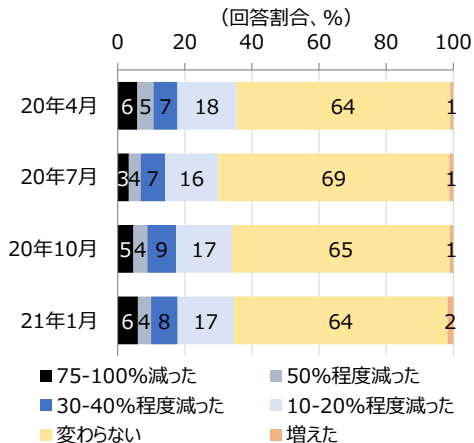


日本

世帯収入の減少継続により、預貯金が尽きる世帯の割合 生活困窮世帯を対象にした支援の必要性は高い

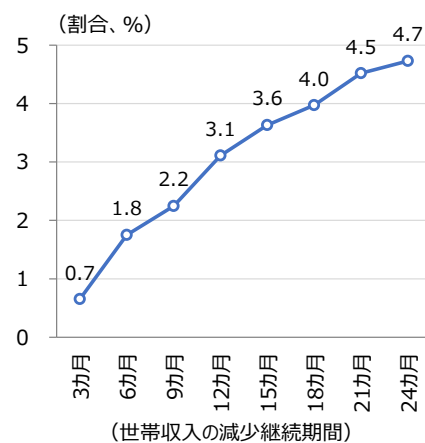
政策・経済センター
田中康就
03-6858-2717

1 19年末と比べた世帯収入の変化



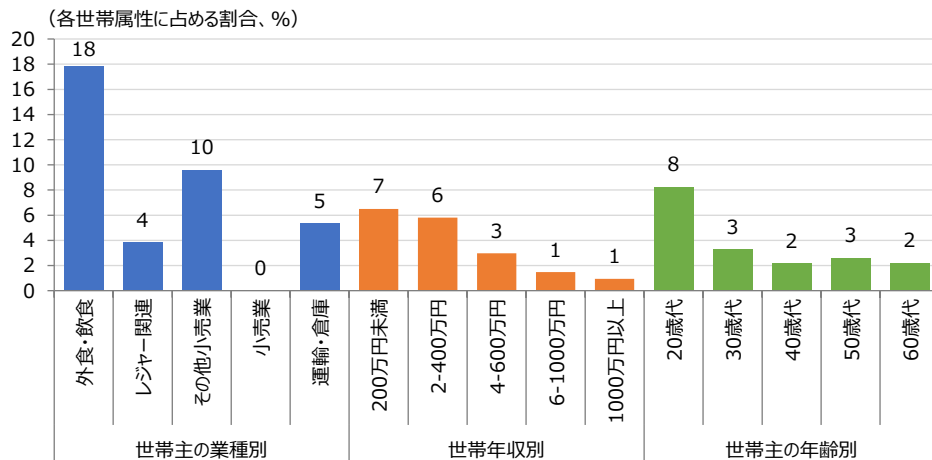
出所：三菱総合研究所「生活者市場予測システム (mif)」アンケート調査（直近は21年1月20-22日に実施、回答者5,000人）

2 預貯金が尽きる世帯の割合



出所：総務省「家計調査」、三菱総合研究所「生活者市場予測システム (mif)」アンケート調査（20年6月と21年1月20-22日に実施、回答者3,828人）をもとに試算

3 預貯金が尽きる世帯の割合（世帯収入の減少が1年続いた場合、属性別）



注：業種は20年4月～21年1月までの平均減少率が大きい順。小売業はデパート、スーパー、コンビニ。出所：総務省「家計調査」、三菱総合研究所「生活者市場予測システム (mif)」アンケート調査（20年6月と21年1月20-22日に実施）をもとに試算

評価ポイント

問題意識

- 当社が実施している生活者アンケート調査によれば、全体の7割弱の世帯は世帯収入が19年末対比で減少していない（図表1）。しかしながら、約5%の世帯は75%以上の大幅な減少となっている。世帯収入の落ち込みが1年近く続くなか、一部世帯では、生活困窮が深刻化している懸念がある。
- 世帯収入の変化率×世帯年収×世帯の預貯金額のデータ（当社「生活者アンケート調査」の特別調査（3か月ごとに実施）とベーシック調査（毎年6月に実施）から作成）と、世帯年収別の消費性向のデータ（総務省「家計調査」）を用いて、世帯収入の減少により預貯金が尽きる世帯の割合を試算した。

試算方法

- ①19年12月と比べた世帯収入の変化率、世帯年収、貯蓄性向（＝1－消費性向）のデータから月当たりの世帯収入の変化額と貯蓄額を算出し、②世帯収入の減少額が貯蓄額を上回っている分は預貯金を取り崩す、と仮定した。なお、世帯収入の変化率は21年1月時点、世帯年収は19年6月～20年5月、預貯金額は20年6月時点、消費性向は20年の数値である。

試算結果

- 預貯金が尽きる世帯の割合は、世帯収入の減少が長期化するにつれて上昇し、減少期間が6か月で約2%、1年で約3%、2年で約5%に達する（図表2）。
- 属性別では、①世帯収入の減少が大きい外食・飲食で世帯主が働く世帯、②消費性向が高く、世帯収入の減少が預貯金の取り崩しにつながりやすい低所得世帯、③預貯金の少ない若年世帯、で預貯金が尽きやすい（図表3）。
- 一部世帯では、すでに預貯金が尽きた可能性があり、困窮世帯へのさらなる支援の必要性は高い。20年に実施された一律給付は、非困窮世帯にも給付されるなど効率が悪いほか、給付額も困窮世帯にとっては不十分だ。世帯収入の減少が大きい世帯など、困窮世帯を対象を絞った追加給付が求められる。